

経済指標ウォッチャー

IMF世界経済見通し(2022年1月時点) 2022年の成長率予測を下方修正
オミクロン株の感染拡大で、世界経済の回復ペースが鈍化
IMF世界経済見通しとは？

IMF（国際通貨基金）が毎年2回、通常は4月と10月に発表する世界経済に関する中期的な予測のこと。なお、1月および7月にデータを更新したアップデート版が発表される。IMFという国際機関が中立の立場で発表していることから恣意性が入りにくく、参考にする投資家も多いと言われる。

2022年の世界の成長率予測を下方修正

IMFは25日に公表した最新の世界経済見通しで、2022年の実質GDP(国内総生産)成長率予測を前年比+4.4%とし、前回2021年10月の見通しから0.5ポイント下方修正しました(図表1)。

新型コロナウイルスの変異株で感染力が強いとされるオミクロン株の感染拡大で、一部の国・地域では、緩和傾向にあった海外渡航制限や経済活動の制限が再び強化されたことなどから、世界経済の回復ペースが鈍化しているとし、先進国、新興国ともに成長率見通しが下方修正されました。

IMFは、サプライチェーン（供給網）の混乱や高インフレは想定より長引いているとし、また、今後、新型コロナウイルスの新たな変異株が出現することとなれば、世界経済に新たな混乱を引き起こす可能性がある」と指摘しています。

米国および中国の成長率予測が大幅下方修正

今回公表された世界経済見通しでは、米国の2022年の実質GDP成長率見通しは、前年比+4.0%、中国が同4.8%と、それぞれ前回の見通しから大幅に下方修正されており（図表1、2）、世界経済成長率の下振れの主因となったとみられます。IMFは米国の下方修正の理由として、人手不足による労働市場のひっ迫から賃金が上昇するなど、インフレが広範囲に及んでおり、金融緩和の解除が前倒しされる可能性があることなどを挙げています。中国については、不動産部門の減速や、オミクロン株による感染拡大にともなう厳しい行動制限で、建設部門の雇用見通しが悪化していることや、民間消費が伸び悩んでいることなどを挙げています。

今後も新型コロナウイルスの感染やインフレ動向、米国など先進国の金融緩和縮小による金融市場への影響は不透明であり、世界経済の下振れリスクは大きいと考えられます。

図表1：IMF世界経済見通し 2022年1月時点

	2020年 (前年比、%)	見通し (前年比、%)		前回(2021年10月) との比較(%)	
		2021年	2022年	2021年	2022年
世界	-3.1	5.9	4.4	0.0	-0.5
先進国	-4.5	5.0	3.9	-0.2	-0.6
日本	-4.5	1.6	3.3	-0.8	0.1
米国	-3.4	5.6	4.0	-0.4	-1.2
ユーロ圏	-6.4	5.2	3.9	0.2	-0.4
ドイツ	-4.6	2.7	3.8	-0.4	-0.8
フランス	-8.0	6.7	3.5	0.4	-0.4
イタリア	-8.9	6.2	3.8	0.4	-0.4
スペイン	-10.8	4.9	5.8	-0.8	-0.6
英国	-9.4	7.2	4.7	0.4	-0.3
カナダ	-5.2	4.7	4.1	-1.0	-0.8
新興国	-2.0	6.5	4.8	0.1	-0.3
中国	2.3	8.1	4.8	0.1	-0.8
インド※1	-7.3	9.0	9.0	-0.5	0.5
ASEAN5※2	-3.4	3.1	5.6	0.2	-0.2
ブラジル	-3.9	4.7	0.3	-0.5	-1.2
ロシア	-2.7	4.5	2.8	-0.2	-0.1
オーストラリア※3	-2.4	3.5	4.1	0.0	0.0

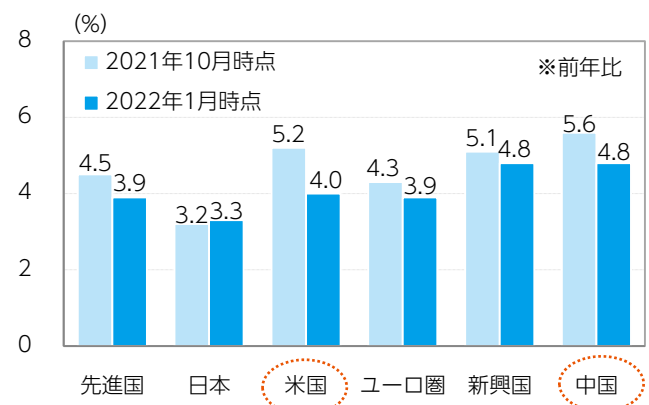
(注) 各国・各地域の実質GDP成長率(前年比)

※1 インドは年度ベース(各年の4月～翌年3月)

※2 インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

※3 オーストラリアは2021年4月時点と10月時点との比較

図表2：主要国の2022年実質GDP成長率見通し



出所) 図表1、2はIMFのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>